

1 基本項目	事務事業名	高齢者見守りネットワーク推進事業			担当部署	課名	社会福祉課		
	予算事業名	総合相談事業				係名	高齢福祉係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1007		
	事業期間	開始年度	平成12年度以前	終了年度		当面継続	予会計	介護保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算科目目	款	地域支援事業	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	包括的支援事業・任意事業	
		施策名	29 地域で支えあう福祉社会の推進				目	総合相談事業	
基本事業名		29-2 見守り支援体制の確立			アウトソーシング導入状況		導入予定なし		
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載				

2 事業概要	事業概要	地域包括支援センターが地域における関係者とネットワークを構築し、地域住民による高齢者の見守り活動の体制整備を行う。
	対象	概ね65歳以上の一人暮らし高齢者および高齢者のみ世帯
	手段(活動指標)	福祉推進員の設置。また民生委員を地域包括支援センター協力員として委嘱し、地域の見守り体制を構築する。
	意図(成果指標)	地域住民が地域の高齢者を見守る体制を整備し、高齢者の異変の変化の発見や適切な支援機関へつなぐことで高齢者が住みなれた地域で安心して生活を続けることができる。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 65歳以上高齢者	人	13,068	13,210	14,000	13,573	97.0%	13,959
	②							
	③							
成果指標	① 福祉推進員数	人	320	320	320	312	97.5%	315
	② 福祉推進員見守り件数	件	1,200	1,056	1,200	1,110	92.5%	1,200
	③ ケース検討会開催回数	回	26	29	26	27	103.8%	25

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	3,300,000	3,300,000	3,305,000	3,305,000	0.2%	3,305,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	3,300,000	3,300,000	3,305,000	3,305,000	0.2%	3,305,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	1,303,000	1,303,000	1,305,000	1,305,000	0.2%	1,288,000
	② 県支出金	円	651,000	651,000	652,000	652,000	0.2%	644,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	1,346,000	1,346,000	1,348,000	1,348,000	0.1%	1,373,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	3,300,000	3,300,000	3,305,000	3,305,000	0.2%	3,305,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	1	-50.0%	1
	② 年間所要時間	時間	260	260	260	100	-61.5%	100
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,092,000	1,092,000	1,092,000	420,000	-61.5%	420,000
総費用(A+B)	円	4,392,000	4,392,000	4,397,000	3,725,000	-15.2%	3,725,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ○魚津市社会福祉協議会へ事業の委託 <ul style="list-style-type: none"> ・福祉推進員の確保・登録及び活動に必要な研修の実施 ・福祉推進員の活動記録の市への報告 ・地域福祉団体等と連携を図るための検討会の実施 ○魚津市民生委員児童委員協議会へ事業の委託 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者に関する相談活動や地域の見守りを行うなかで地域包括支援センターとの連携を図り高齢者へ適切な支援を繋げる。 ・高齢者福祉への理解を深めるための研修会の開催 	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						2次評価	不要
妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である			
			目的の妥当性	1 妥当である			
			対象の妥当性	1 妥当である			
有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要		
後の方針)	評価結果	地域住民による見守り活動を整備し、顔の見える関係づくりを構築することで、結果的に高齢者個人で抱えている問題が解決に繋がることも多くあり、今後も各地域の実情に合わせ、各種機関との密な情報共有を行いながら事業を継続する。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	権利擁護事業			担当部署	課名	社会福祉課	
	予算事業名	権利擁護事業				係名	高齢福祉係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1007		
	事業期間	開始年度	平成12年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	介護保険事業特別会計
		目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	地域支援事業
	総合計画	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			項	包括的支援事業・任意事業	
		施策名	29 地域で支えあう福祉社会の推進			目	権利擁護事業	
基本事業名	29-2 見守り支援体制の確立			アウトソーシング導入状況		導入予定なし		
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	財産管理や公共施設等での手続きに不安を感じる高齢者に対して日常生活自立支援事業を紹介したり、認知症により判断能力が著しく不十分な高齢者が、個人の尊厳を保ち安心して暮らせるよう成年後見制度の普及啓発を行う。
	対象	認知症等により判断能力が著しく不十分な高齢者や虐待など複数の問題を抱えている高齢者
	手段(活動指標)	本人からの相談、家族、関係者からの情報により、権利擁護の観点から緊急性の判断、実態調査を行い、必要な支援やサービスにつなぐ。その後も、経過観察を行う。
意図(成果指標)	判断能力が十分でない認知症高齢者や虐待・詐欺の被害にあっている高齢者などの権利擁護及び法的地位の確立を図り、福祉の増進に繋がる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 権利擁護等相談件数	件	25	20	30	12	40.0%	30
	② 成年後見制度市長申立件数(高齢者分)	件	4	1	5	0	0.0%	5
	③							
	① 市長申立/相談件数	%	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0%	0.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	42,000	21,682	44,000			44,000
	② 委託料	円	40,000		40,000			40,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	4,000	1,920	4,000			5,000
	支出合計(A)	円	86,000	23,602	88,000	0	-100.0%	89,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	35,000	9,000	35,000			35,000
	② 県支出金	円	16,000	4,000	17,000			17,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	35,000	10,602	36,000			20,000
	⑤ 一般財源	円						17,000
	収入合計	円	86,000	23,602	88,000	0	-100.0%	89,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	1	-50.0%	1
	② 年間所要時間	時間	60	60	60	100	66.7%	100
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	252,000	252,000	252,000	420,000	66.7%	420,000
	総費用(A+B)	円	338,000	275,602	340,000	420,000	52.4%	509,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○高齢者虐待への対応(H26年度:7件) 警察署からの虐待通報などを受けて、関係者間での情報共有・協議等を行い、自宅訪問・面談を行うなど、個々に今後の対応策を検討しました。</p> <p>○介護支援専門員やサービス事業者と連携をとりながら、高齢者虐待を未然に防ぐよう取り組みを進めた。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	総合計画における施策の目指す姿と目的が同じ
対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はなし
				上位施策への貢献度	2 普通	成果の判定が困難であるため
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	
				実施主体の適正化	1 適正である	
				負担割合の適正化	1 適正である	
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後の方針(評価結果及び今後の方針)	権利擁護に関する業務は、対応を早急かつスムーズに行う必要があり、関係する機関との連携・調整がより重要でありネットワークの構築を進める必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	認知症施策総合推進事業		担当部署	課名	社会福祉課	
	予算事業名	認知症施策総合推進事業			係名	地域包括支援センター予防係	
	事業区分	自治事務		電話番号	23-1093 (内線 171)		
	事業期間	開始年度	H22	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			予会計	介護保険事業
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			款	地域支援事業
		施策名	29 地域で支えあう福祉社会の推進			項	包括的支援事業・任意事業
基本事業名		29-2 見守り支援体制の確立			目	任意事業費	
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入を検討中		
				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	地域において、認知症高齢者等と家族を支えることを目的に ①認知症への対応（予防、早期発見、ケア等）の普及啓発 ②地域、介護サービス、公的なサービスなどの「地域資源」をネットワーク化し有効な支援を行う体制の構築
	対象	認知症高齢者、家族、認知症に関わる関係機関、住民 等
	手段 (活動指標)	認知症に関する普及啓発活動、認知症サポーターの養成、介護者家族支援 等
	意図 (成果指標)	地域における支援体制が充実することで、高齢者がたとえ認知症になっても安心して生活している。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 認知症サポーター数	人	2,000	2,257	2,500	2,712	108.5%	3,000	
	② 徘徊高齢者SOSネットワーク登録者数	人	40	51	50	74	148.0%	80	
	③								
	成果指標	① 在宅サービス利用率	%	58	58	58	59	101.7%	59
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	287,000	60,280	97,000	55,194	-8.4%	270,000
	② 委託料	円	624,000	564,000	450,000	450,000	-20.2%	778,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	10,000					10,000
	⑤ その他	円	477,000	128,723	217,000	131,675	2.3%	185,000
	支出合計 (A)	円	1,398,000	753,003	764,000	636,869	-15.4%	1,243,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	857,000	603,600	302,000	251,563	-58.3%	486,000
	② 県支出金	円	176,000	49,800	151,000	125,781	152.6%	242,000
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	365,000	99,603	311,000	259,525	160.6%	515,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	1,398,000	753,003	764,000	636,869	-15.4%	1,243,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	800	800	800	1,000	25.0%	1,000
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	3,360,000	3,360,000	3,360,000	4,200,000	25.0%	4,200,000
	総費用 (A+B)	円	4,758,000	4,113,003	4,124,000	4,836,869	17.6%	5,443,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	認知症サポーター養成講座の開催	
	徘徊高齢者SOSネットワーク事業の継続	
	介護者家族の集いの開催	
	認知症カフェ (オレンジカフェ) の開催	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	総合計画における施策の目指す姿と目的が同じ
対象の妥当性					1 妥当である	認知症に携わる者への事業である
有効性	有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はなし
				上位施策への貢献度	1 高い	認知症高齢者の支援態勢が充実することで、上位施策に貢献する。
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	必要に応じて民間へ委託している
				実施主体の適正化	1 適正である	行政が主体となる事業であるが、一部を委託している
				負担割合の適正化	1 適正である	介護保険特別会計において、一律に定められた負担割合となっている。
	1次評価 (課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の方針 (評価結果及び今後)	今後も、地域における活動と一体的に実施することが望まれる。			評価結果	